総行行第253号
令和6年5月30日

各都道府県担当部局長 殿
(財政担当課、契約担当課、市区町村担当課扱い)
各指定都市担当部局長 殿
(財政担当課、契約担当課扱い)

総務省自治行政局行政課長
(公 印 省 略)

「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を踏まえた
地方公共団体の取組状況に関する調査結果等について (通知)

「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」(以下「指針」という。)を踏まえた各地方公共団体における取組状況について、「「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を踏まえた地方公共団体の取組状況について(依頼)」(令和6年2月22日付け総行行第92号)により、各地方公共団体に対して行った調査の結果を別添のとおり取りまとめ、総務省ホームページにおいて公表しましたので、お知らせします。

(総務省ホームページ「地方公共団体の入札・契約制度」)

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/bunken/14569.html

急激な物価上昇を乗り越え、持続的な構造的賃上げを実現するためには、特に我が国の雇用の7割を占める中小企業がその原資を確保できる取引環境を整備することが重要であることから、現在、政府全体として労務費の適切な転嫁が行われるよう取り組んでいるところであり、地方公共団体においても積極的な取組が求められているところです。

しかしながら、調査結果によると、一部の地方公共団体では、指針の庁内への周知・共有や指針を踏まえた取組を行っていないなど、その取組が不十分な団体も見受けられます。

このため、各地方公共団体におかれては、取組が未実施の団体については速やかに取組を行っていただくとともに、その他の団体についても別添の取組事例も参考に、労務費の適切な転嫁に向けた取組について、より一層積極的に取り組んでいただきますようお願いいたします。

なお、本通知を踏まえ、近日中に改めて、指針の庁内への周知・共有や指針を踏まえた取組を行っていない地方公共団体を対象に、フォローアップ調査を実施する予定としております。フォローアップの結果、取組に改善が見られない場合には、個々の団体の状況をヒアリングさせていただくこともあり得ますので、あらかじめご承知置き願います。

各都道府県においては、貴都道府県内の指定都市を除く市区町村に対してもこの旨周知願います。

なお、本通知は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第245条の4第1項の規定に基づく技術的な助言であることを申し添えます。

「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を踏まえた地方公共団体の取組状況に関する調査結果 別添

(単位：団体数)

団体区分	1. 市区町村への指針の周知			2. 庁内における指針の周知・共有			
	①周知を行った	②周知の方法		①周知を行った	②周知・共有の方法		
		i 指針の送付	ii 説明会の開催		i 指針の送付・供覧等	ii 説明会や調達担当者会議の開催等	iii その他
都道府県	47	45	7	47	46	1	2
	100.0%	95.7%	14.9%	100.0%	97.9%	2.1%	4.3%
市区町村				1,567	1,500	33	34
				90.0%	86.2%	1.9%	2.0%
合計	47	45	7	1,614	1,546	34	36
	100.0%	95.7%	14.9%	90.3%	86.5%	1.9%	2.0%

団体区分	3. 指針を踏まえた取組その他の労務費の適切な転嫁に関する取組						
	①取組を行った	②具体的な取組内容					
		i 組織的関与(※1)	ii 運用基準、マニュアル、ガイドライン等の整備(※2)	iii 労務費の適切な転嫁に関する庁内の会議の開催、部局内の周知等	iv 最低賃金額・各種労務単価等の改定や労務費の変動等に応じた庁内への必要な契約変更の呼びかけ等	v 経済団体等との労務費の適切な転嫁に向けた取組に関する会議の開催、覚書・協定の締結等	vi その他
都道府県	47	17	19	27	30	20	16
	100.0%	36.2%	40.4%	57.4%	63.8%	42.6%	34.0%
市区町村	1,440	198	216	1,066	694	39	114
	82.7%	11.4%	12.4%	61.2%	39.9%	2.2%	6.5%
合計	1,487	215	235	1,093	724	59	130
	83.2%	12.0%	13.1%	61.1%	40.5%	3.3%	7.3%

(※1) 組織的関与とは、

- ① 労務費の上昇分について取引価格への転嫁を受け入れる取組方針を具体的に経営トップまで上げて決定すること
- ② 経営トップが同方針又はその要旨などを書面等の形に残る方法で庁内・庁外に示すこと
- ③ その後の取組状況を定期的に経営トップに報告し、必要に応じ、経営トップが更なる対応方針を示すこと 等をいう。

(※2) 労務費の適切な転嫁のための行動に関する内容を含む運用基準、マニュアル、ガイドライン等の整備をいい、例えば、

- ① 受注者との定期的な協議の実施
- ② 労務費上昇の理由の説明や根拠資料の提出を受注者に求める場合は公表資料とすること
- ③ サプライチェーン全体での適切な価格転嫁とするための適正な価格設定
- ④ 受注者から労務費の上昇を理由に取引価格の引上げを求められた場合に協議のテーブルにつくこと
- ⑤ 受注者都の協議において、必要に応じ労務費上昇分の価格転嫁に係る考え方を提案すること 等をいう。

◆都道府県・指定都市における労務費の適切な転嫁に関する具体的な取組内容

① 組織的関与

- 予算編成方針に実勢を踏まえた適正な労務単価や資材価格を考慮した積算とすることを記載。
- 公共工事及び建設コンサルタント業務において、国土交通省が示した新労務単価を踏まえ、**労務単価の早期改定を実施**するとともに、**関係業界団体に対し首長名で対応を通知**。
- 物価高騰に伴い委託料等の経費の増加に適切に対応できるよう、**裁量的経常経費のシーリングを緩和**。
- 労務単価の上昇に対し、受発注者間で協議し変更契約を行う場合、**下請業者との契約に反映させることを条件**としている。

② 運用基準、マニュアル、ガイドライン等の整備

- 公共工事及び建設コンサルタント業務におけるインフレスライド条項の運用の整備及び適用の周知。
- **中小企業に対する発注拡大に関する方針等を策定**し、最低賃金額の改定や労務費、原材料費、エネルギーコスト等の**実勢価格に変化が生じた場合には、契約金額を見直す必要があるか否かについて検討**することを記載。
- 契約事務における実勢を踏まえた適切な積算方法について、職員向け手引きを整備。

③ 労務費の適切な転嫁に関する庁内の会議の開催、部局内の周知等

- 各部局の契約担当者や経理担当者が集まる会議において、指針を踏まえた対応を行うよう周知。
- 県内における最低賃金額の改定額を反映した額等の最新の**実勢価格等を踏まえた積算に基づき、適正な価格で発注するよう部局長から庁内へ周知**。
- 複数年にわたる労働集約型の業務委託契約について、労務費の上昇分について**契約額の増額変更を行うよう**庁内に周知。

「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を踏まえた地方公共団体の取組状況に関する調査結果

④ 最低賃金額・各種労務単価等の改定や労務費の変動等に応じた庁内への必要な契約変更の呼びかけ等

- 商工担当部局から各部局主管課長に対し、役務及び工事等の発注にあたり、受注者が労働者に対して、最低賃金額以上の賃金を支払う義務を履行できるよう配慮を依頼。
- 国において改定された公共工事設計労務単価、設計業務委託等技術者単価及び建築保全業務労務単価の改定に伴う**契約変更手続き**について庁内へ周知。
- 業務委託に係る**庁内標準契約書**において最低賃金法の遵守を明記しており、また、業務完了時には最低賃金法の**遵守確認を含めた報告書の提出**を求めている。

⑤ 経済団体等との労務費の適切な転嫁に向けた取組に関する会議の開催、覚書・協定の締結等

- 経済団体、金融機関等との間で、価格転嫁・賃上げの機運醸成や賃上げに関する支援策の周知等を連携して実施することなどを盛り込んだ**共同宣言・共同メッセージ**を採択。
- **地方版政労使会議の開催**し、労務費の適切な転嫁に向けた意見交換等を実施。
- 自団体が発注する建設工事におけるインフレスライドの運用マニュアルについて、**建設業協会**に対して**説明会**を実施。
- 企業を対象とした**価格交渉促進セミナー**での指針の周知。

⑥ その他の取組

- 自団体の契約に関し適正な労働条件を確保するため「**県が締結する契約に関する条例**」を制定。また、当該条例に基づき、特定の契約の受注者に対し、**賃金支払状況等の調査**を実施。
- 中小企業診断協会に委託し、県内事業者向けに**価格交渉のノウハウ獲得に向けた伴走型支援**（中小企業診断士による価格交渉における課題の洗い出しや改善策の提示など）**を実施**。
- **金融機関の行員を「価格転嫁サポーター」**に認定して、国や都道府県の支援策の周知や企業の意見・好事例を行政に提供する取組を実施。
- 企業の適切な価格転嫁を支援するため、「**価格交渉支援ツール**」（主要な原材料価格の推移を示す資料の作成支援ソフト）及び「**収支計画シミュレーター**」（適切な価格転嫁をしない場合の収益への影響の分析ソフト）**を提供**。
- 物価高騰によるコストの上昇分を適切に価格転嫁できるよう「**取引価格適正化に関するサポート窓口**」を設置。